

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	疾病予防事業	担当課等	市民課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(1)健康づくり	
	施策	1 保健事業の推進	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市国民健康保険人間ドック利用規則		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療並びに健康増進を図るため、30歳以上の被保険者を対象に短期人間ドック助成事業を実施する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	国民健康保険の保険給付費は、高齢化の進展や医療の高度化等により増加傾向にあるため、特定健診や短期人間ドックを受診することで、疾病の早期発見、早期治療につなげ、医療費の削減に努める必要がある。	
	対象 (誰・何を)	30歳以上の国民健康保険被保険者	
	手段 (どのような方法で)	市と契約している契約医療機関で短期人間ドックを受診した被保険者に対し、検査費用の7割相当額(上限国保大網病院4万円、その他医療機関3万円)を助成する。	
	成果 (どのような状態にするか)	被保険者の健康増進を図るとともに、国民健康保険事業の健全運営に資する。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	19,914	0	2,712	0	0	17,202	短期人間ドック助成金
R4 決算	18,996	0	1,718	0	0	17,278	短期人間ドック助成金
R5 予算	20,300	0	2,754	0	0	17,546	短期人間ドック助成金
R6							
R7							
合計	59,210	0	7,184	0	0	52,026	

国補助名	:	
県補助名	:	特定健康診査負担金
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	

指標データ D	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	広報紙による制度周知(回/年)	3	2	2	2	2					
	助成額(千円)	18,864	19,914	17,714	18,996	20,300					
協働指標											
成果指標	助成者数(人)	590	632	590	630	645					

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 疾病の早期発見、早期治療のため、有効な手段であり、一定数の被保険者が利用を希望している。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 短期人間ドック助成金の助成者数は、590人の目標に対して、630人であり目標を達成しており、順調である。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 利用する被保険者の健康管理に有効であり、疾病の早期発見、早期治療は医療費の抑制につながる。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	2 近隣自治体の短期人間ドック等助成事業の動向を見ながら、助成に要する費用と受診者の医療費抑制効果を考慮し、国保加入者にとって最適な助成額、助成方法について検討を続ける。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 県内のほぼ全ての自治体で同様の事業を実施している。助成額、内容については自治体により異なる。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A: (拡大)	B: (継続)	
A	1次評価	B	国保の被保険者の健康管理に有効であり、疾病の早期発見、早期治療につながり、医療費の抑制効果もあることから、今後も継続して事業を実施する。
	2次評価	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	感染症対策及び予防接種事業	担当課等	健康増進課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(1)健康づくり	
	施策	1 保健事業の推進	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	予防接種法、感染症予防法		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	乳幼児、小中学生、H9年度～H23年度生の女性、高齢者(インフルエンザ及び肺炎球菌)の感染症罹患予防及び重症化防止のため予防接種を実施する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	乳幼児の定期接種については80%に近い接種率を維持している。高齢者のインフルエンザ接種率は50%前後である。山武郡市医師会大綱ブロックの協力が不可欠である。	
	対象 (誰・何を)	法で定められた対象者(乳幼児、学童、中学生、H9年度～H23年度生の女性、高齢者等)。	
	手段 (どのような方法で)	個別通知等により、集団接種または個別接種で実施する。	
	成果 (どのような状態にするか)	感染症の流行を抑制し、疾病の予防・重症化を予防し健康維持ができる。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	86,466	393	0	0	28	86,045	予防接種事業
R4 決算	80,127	304	5	0	24	79,794	予防接種事業
R5 予算	85,442	314	4	0	76	85,048	予防接種事業
R6							
R7							
合計	252,035	1,011	9	0	128	250,887	

国補助名 : 緊急風しん抗体検査事業補助金
 県補助名 : 風しんワクチン接種補助金
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 : 予防接種後健康状況調査受託収入

指標 データ D	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動 指標	乳幼児予防接種対象者数(人)	8,000	8,253	8,000	8,099	8,000					
	高齢者インフルエンザ接種対象者数(人)	16,004	16,137	16,000	16,294	16,000					
協働 指標											
成果 指標	乳幼児予防接種者(人)/接種率(%)	7,600/95.0	6,451/78.2	7,500/93.8	6,804/84.0	7,600/95.0					
	高齢者インフルエンザ接種者(人)/接種率(%)	9,922/62.0	8,997/55.8	9,000/56.3	9,304/57.1	8,800/55.0					

事業の 評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
			3	2		
事業 の 評 価 C	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3	多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3	乳幼児の予防接種は、一部ワクチンの供給不足により対象者が未接種となったが、高い接種率が得られている。高齢者インフルエンザ予防接種は接種助成期間が延長したことにより、接種率がやや上昇した。
			2	一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	前年度よりは接種率が上昇したが、ワクチンの供給体制や流行状況の影響で目標が達成されなかった。乳幼児及び小中学生への予防接種は、集団免疫を得るために必要である。高齢者の予防接種は、肺炎等の重症化予防のために有効である。
			2	あまり順調ではない		
1			順調ではない			
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3	個人の有効性だけでなく、集団免疫による社会的感染症対策として公共性がある。	
		2	一部の住民・地域に効果が及ぶ			
		1	住民に対する効果が薄い			
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2	乳幼児の予防接種は、医師会の協力を得て集団接種を実施しているが、医療機関での個別接種の需要が高まってきており、ワクチンの種類によっては、集団接種方式が非効率となっているため、実施方法の検討が必要となる。	
		2	検討の余地あり			
		1	可能である			
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	全自治体で実施・継続している。実施方法委については、県内・郡内共に集団接種より個別接種での実施が多い。	
		2	一部の自治体で実施・導入済み			
		1	ほとんど実施していない			

改善 A	改善の方向性		コメント	
	A:(拡大) B:(継続) C:(統廃合) D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)			
A	1次評価	所管課	B	乳幼児・小中学生・H9年度～H23年度生の女性に対する予防接種は、周知に努め、今後も高い接種率を維持する。接種者数が少ないワクチンの集団接種は、個別接種へ移行することで効率を図る。また、高齢者の予防接種は、医師会の協力を得ながら継続する。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	健康教育事業	担当課等	健康増進課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(1)健康づくり	
	施策	2 健康づくり活動の促進	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	健康増進法、食育基本法		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	全ての年代に対し、各種健診・教室・相談事業等住民の方が集まる機会に、それぞれの健康課題や健康づくりに関する正しい知識や情報を提供し、「自分の健康は自分で守る」を基本とした健康保持・増進への行動ができるよう啓発、支援する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	死亡原因は悪性新生物(がん)、脳血管疾患、心臓病が上位を占めており、幼少期から成人期まで全ての年代において、対象者に合わせた生活習慣病予防、健診(検診)勧奨などを継続する必要がある。	
	対象 (誰・何を)	全ての住民。	
	手段 (どのような方法で)	関係機関との連携を図り、保健師、栄養士、歯科衛生士等が、あらゆる機会を利用し、生活習慣病予防を主とした健康づくりに関する正しい知識や情報を提供し、啓発活動を行う。	
	成果 (どのような状態にするか)	各種健診の新規受診者の増加により、疾病の早期発見・早期治療が可能となる。また、健康意識の向上が図れ、健(検)診・教室・相談事業等の利用者が増加する。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	2,575	0	1,443	0	0	1,132	健康づくり事業(健康ポイント事業費、食生活改善委託料除く)
R4 決算	1,085	0	713	0	2	370	健康づくり事業(健康ポイント事業費、食生活改善事業補助金除く)
R5 予算	1,733	0	1,140	0	6	587	健康づくり事業(健康ポイント事業費、食生活改善事業補助金除く)
R6							
R7							
合計	5,393	0	3,296	0	8	2,089	

国補助名 :
 県補助名 : 千葉県健康増進事業費補助金、県地域自殺対策緊急強化基金事業補助金
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 : 各種検診負担金(ヘルスマイト養成講座負担金)

指標 データ D	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動 指標	出前講座(回)	5	1	5	7	8					
成果 指標	出前講座受講者数(人)	100	14	100	140	150					
	重症化・透析予防指導実施人数(人)	30	0	30	18	30					

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 65歳以上の住民の参加が多いので各種健(検)診や相談事業、子育て世代への働きかけとして母子保健事業を通じて健康づくりに関する啓発活動を推進している。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2 コロナウイルス感染症や重症化予防への関心の低さが影響したのか、重症化・透析予防指導実施人数は目標には届かなかった。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 住民全体の健康づくりに寄与する事業のため様々な機会で開催を実施する必要がある。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 関係各課との協働や民間を活用した活動により業務コストの削減に努めている。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 国民の健康づくりの施策として位置づけられており県内・近隣市町も実施している。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善 A	改善の方向性		コメント
	1次評価	2次評価	
A	1次評価	所管課	B 住民へ様々な機会を得て啓発活動を継続する。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B 1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	健康ポイント事業	担当課等	健康増進課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(1)健康づくり	
	施策	2 健康づくり活動の促進	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	予防接種法、感染症予防法		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	大網白里市健康づくり推進計画に掲げる「すべての市民が生涯を通じて、心身ともに健康で生きがいを持ち、生き生きと活動できるまち 大網白里」の実現に向けて、市民一人ひとりが主体的かつ継続的な健康づくりに取り組むことを支援する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	生活習慣病(高血圧、糖尿病、高脂血症)などにより医療費が増加している中で、市民の健康意識を向上させる必要がある。	
	対象 (誰・何を)	20歳以上の市民	
	手段 (どのような方法で)	希望者に健康ポイント手帳を配布し、自主的な健康づくり及び市が実施する健康づくり・介護予防事業等への参加に応じポイントを付与し、必要ポイントを達成した方へ景品を授与する。	
	成果 (どのような状態にするか)	市民の健康づくり意識を向上させ、自分の目標に取り組み、市の事業(各種検診・相談・教室・イベント等)の受診率・参加数を上げることで、市全体の医療費の削減につなげる。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	325	0	0	0	0	325	健康づくり事業
R4 決算	303	0	0	0	0	303	健康づくり事業
R5 予算	101	0	0	0	0	101	健康づくり事業
R6							
R7							
合計	729	0	0	0	0	729	

国補助名 :
 県補助名 :
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標 データ D	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
D	健康ポイント手帳の配布(冊)	10,000	2,500	10,000	2,800	5,000					
	協働指標										
	成果指標	チャレンジA・B応募者(延べ人数)	350	222	350	236	350				

事業の 評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
			3	2	
C	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2	継続して実施しているが、応募される方が固定化しており、新規応募者が増えない。毎年同じ人が当選している。
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	3	令和3年度より応募者が増加しており、順調と思われる。
			1 住民の陳情・要望が薄い		
			3 順調である		
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	2 あまり順調ではない	1	課の事業では勤めているが、応募者の固定化があり多くの住民に対する効果は薄いと思われる。
1 順調ではない					
3 多くの住民・地域に効果が及ぶ					
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	3	県の健康づくり支援課で実施している「元気ちば！健康チャレンジ事業」との共同事業となっている。	
		1 住民に対する効果が薄い			
		3 実施済又はできない			
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	2 検討の余地あり	3	近隣市町では実施していない。	
		1 可能である			
		3 多くの自治体で実施・導入済み			
			1 ほとんども実施していない		

改善 A	改善の方向性		コメント
	1次評価	2次評価	
A	所管課	B	応募者を広げるため乳幼児の健診時にも配布し、若い住民に向けて啓発を行い新規利用者を増やす。
	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	医療機器等整備事業	担当課等	大網病院
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(2)医療体制	
	施策	1 大網病院の機能充実	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等			
関連事業等			
事業の内容	事業概要	地域の中心的な役割を担う医療機関として、医療機器等の技術革新に応じた機器の新規導入及び更新を実施する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	住民の医療需要に応えるため、高度多様化している医療に見合った機器の整備が要求される。	
	対象 (誰・何を)	優先度や需要度等に応じ、治療の正確性、迅速性、安全性に資する医療機器等。	
	手段 (どのような方法で)	入札若しくは随意契約。	
	成果 (どのような状態にするか)	整備充実を図り、利用者が安心して治療に専念できる体制を構築する。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	53,978	0	0	21,300	2,750	29,928	医療機器整備及び更新
R4 決算	21,871	0	7,392	0	0	14,479	医療機器整備及び更新
R5 予算	41,567	0	0	25,500	2,750	13,317	医療機器整備及び更新
R6							
R7							
合計	117,416	0	7,392	46,800	5,500	57,724	

国補助名 :
 県補助名 : 千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金
 地方債名 : 公営企業債(病院事業)
 その他特定財源の内容 : 国保会計繰入金

指標データ	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
D	活動指標 医療機器整備拡充及び更新(千円)	53,981	53,978	21,947	21,871	41,567					
	協働指標										
	成果指標 外来患者数(人)	66,791	68,103	69,567	67,248	68,967					

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
事業の評価	① 必要性 住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3 地域の中心的な医療機関の使命として、住民に安全で質の高い医療を提供するためには、病院で保有する医療機器の性能は重要であり、必要性が高いものと認識する。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性 指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 最新の医療環境を目指すうえで、限られた予算の範囲内で定期的、計画的な機器の更新が遂行されており、順調である。
		2 あまり順調ではない	
1 順調ではない			
③ 公共性 事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 最新の機器の導入により、迅速で的確な診断結果が得られ、多くの患者の早期治療に繋がっており、また、最新の手術機器の導入により、より精度の求められる高度な手術にも対応することが可能となり、外来治療、病棟治療上の必要な機器も十分であり安心して診察、入院できる治療環境にある。	
	2 一部の住民・地域に効果が及ぶ		
	1 住民に対する効果が薄い		
④ 効率性 民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	2 医療機器の導入にあたっては、必要性、性能、使いやすさ等を十分考慮して機器を選定したうえで、入札等によりコスト削減に努めている。ただし、それぞれの機器が高価であり、調達方法などの工夫によるコスト削減を検討する余地はある。	
	2 検討の余地あり		
	1 可能である		
⑤ 周辺地域の状況 県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 他の病院においても、医療機器の整備は適切な治療環境の整備のうえで、必要不可欠であるため、定期的、計画的に実施している。	
	2 一部の自治体で実施・導入済み		
	1 ほとんど実施していない		

改善	改善の方向性		コメント
	A: (拡大)	B: (継続)	
A	1次評価 所管課	B	移転新築から25年以上が経過しており、早急に更新する必要があるものを優先し、計画的に医療機器を更新していく必要がある。
	2次評価 まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度

事務事業評価表

事務事業名	人間ドック・検診事業	担当課等	大網病院
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(2)医療体制	
	施策	1 大網病院の機能充実	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等			
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	人間ドック、検診に係る体制を整えとともに、広報活動等により利用者増を図ることで収入増につなげる。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	人間ドック、特定健診、がん検診等増加傾向にある。	
	対象 (誰・何を)	人間ドック、検診にかかる収入。	
	手段 (どのような方法で)	広報活動及び更なる検診、二次検査対応の拡充。	
	成果 (どのような状態にするか)	収入の増額。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	65,422	0	0	0	0	65,422	人間ドック・検診事業 <small>※事業費の算出が困難なため、事業計画表の金額は収入額を記載（R4以降も同様）</small>
R4 決算	73,584	0	0	0	0	73,584	人間ドック・検診事業
R5 予算	72,000	0	0	0	0	72,000	人間ドック・検診事業
R6							
R7							
合計	211,006	0	0	0	0	211,006	

国補助名 :
 県補助名 :
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標データ D	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
D	活動指標 人間ドック・検診事業収入(千円)	67,000	65,422	65,000	73,584	72,000					
	協働指標										
	成果指標										

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
事業の評価 C	① 必要性 住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3 人間ドック利用者の内、60%は大網白里市の国保加入者又は後期高齢者医療保険加入者となっている。また、市の個別がん検診に加え、平成25年度からは特定検診の個別検診も実施しており、需要は増加傾向にあると考える。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性 指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 人間ドックの利用人数は増加傾向、収入額も増額となった。検診については、従来からの特定健診、がん検診に加え協会健康と契約し、受け入れを積極的に行ったため受診者、収入ともに増となっている。
		2 あまり順調ではない	
1 順調ではない			
③ 公共性 事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 本市の住民においても対象者は多く、効果は大きい。	
	2 一部の住民・地域に効果が及ぶ		
	1 住民に対する効果が薄い		
④ 効率性 民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	2 利用者のニーズに合わせて改善していく必要がある。	
	2 検討の余地あり		
	1 可能である		
⑤ 周辺地域の状況 県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの病院で実施している。	
	2 一部の自治体で実施・導入		
	1 ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
A	1次評価	所管課 B	人間ドック・検診に関して、受診体制を拡大しているので継続事業として必要であると思われる。
	2次評価	まちづくり政策推進会議 B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	担当課等	社会福祉課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(3)地域福祉	
	施策	3 生活困窮者の自立支援	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	生活困窮者自立支援法		
関連事業等	生活保護事業、生活困窮者住居確保給付金事業		
事業の内容	事業概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目的として、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	厳しい経済状況の中、対象となる生活困窮者の増加が見込まれる。	
	対象 (誰・何を)	生活に困窮している者や就労を希望する者。	
	手段 (どのような方法で)	事業委託先や社会福祉協議会と密接な連携を取り、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施する。	
	成果 (どのような状態にするか)	相談者の生活困窮状態からの早期脱却を図る。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	11,729	8,796	0	0	0	2,933	相談支援業務委託
R4 決算	13,492	10,119	0	0	0	3,373	相談支援業務委託
R5 予算	13,774	10,330	0	0	0	3,444	相談支援業務委託
R6							
R7							
合計	38,995	29,245	0	0	0	9,750	

国補助名 : 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金
 県補助名 :
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	相談件数(件)	250	321	300	899	400				
	支援会議開催(回)			12	12	12				
協働指標	プラン作成数(件)	35	67	60	64	60				
成果指標	終結(就労)件数(件)	70	25	25	30	30				

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 生活困窮世帯が対象となることから、対象は限られるが、福祉事務所設置自治体実施必須事業である。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 コロナ禍により相談件数が増加傾向であり、今後も一定の利用者が見込まれる。特に高齢者の就労活動は自身のみで行うには限界があり、支援を行う有効性は高い。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 生活困窮者の自立に向けた相談や、就労活動、事業利用のプラン作成を支援することは、利用する住民の自立支援には効果はある。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 本事業はNPO法人に委託しており、関連する他事業(自立支援金受付)の委託もしていることから、相談者にとって効率性は高く、社会福祉協議会とも情報連携を行っている。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 本事業は福祉事務所設置自治体の必須事業であり、多くの自治体で実施している。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大) B:(継続) C:(統合)	D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)	
A	1次評価 所管課	B	実施必須な事業であり、生活困窮世帯の相談窓口として生活支援や就労活動支援に有効性が高いことから、今後も社会福祉協議会や委託事業者と包括的な連携を行い、相談者の生活困窮からの早期脱却を進めていく。
	2次評価 まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	生活困窮者学習支援事業	担当課等	社会福祉課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(3)地域福祉	
	施策	3 生活困窮者の自立支援	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	生活困窮者自立支援法		
関連事業等	生活困窮者自立相談支援事業		
事業の内容	事業概要	「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の子どもを対象に学習の支援を行うとともに、進路や日常生活の相談ができる場所を提供する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	生活困窮世帯の受験を控えた中学3年生を中心に、学習場所や家庭以外の居場所を必要としている子供が一定数いる。	
	対象 (誰・何を)	生活保護受給世帯や準要保護世帯の子どもを対象とする。	
	手段 (どのような方法で)	事業を委託して実施する。 教育委員会や子育て支援課と連携し、支援を必要とする子どもの把握に努める。	
	成果 (どのような状態にするか)	日常生活習慣の形成、社会性を育むとともに子供たちに学習習慣を身につけさせ、高校進学に結びつける。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	480	239	0	0	0	241	学習支援業務委託
R4 決算	467	233	0	0	0	234	学習支援業務委託
R5 予算	468	234	0	0	0	234	学習支援業務委託
R6							
R7							
合計	1,415	706	0	0	0	709	

国補助名	:	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金
県補助名	:	
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	

指標 データ	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動 指標	実施期間(月)	4か月	4か月	4か月	8か月	5か月					
	学習支援実施回数(回)			16	23	18					
協働 指標											
成果 指標	参加生徒数(人)	12	15	12	8	10					

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 家庭の事情で学習塾に通えない、高校進学を希望する生徒からの需要はあった。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 目標とした参加人数を上回った他、委託業者の協力により実施期間が延長することができた。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 生活保護世帯や、生活困窮世帯の子どもが対象であり対象範囲は狭いが、子どもの学習機会の公平性を鑑みると本事業の公共性はある。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 本事業はNPO法人に委託しており、委託者は委託事業の他、独自に生徒へ生活支援を行っていた。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 本事業は国が補助する生活困窮者自立支援制度の一事業であり、多くの自治体で実施されている。
		2 一部の自治体で実施・導入	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大)	B:(継続)	
1次評価	所管課	B	生活困窮者世帯の子どもに対する支援は、貧困の連鎖を防止するために重要であることから事業を継続し、対象世帯の高校進学を希望する中学生を支援していく。
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	保育所等運営事業(公立・私立)	担当課等	子育て支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(4)児童福祉・子育て支援	
	施策	1 保育サービスの充実	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	延長保育・一時預かり・病後児保育・地域子育て支援拠点事業など通常保育以外の保育サービスを充実させる。 [協働の展開内容] 民間保育所において通常保育以外の保育サービスの実施を促す。	
	現状 (課題・ニーズ)	少子化対策として、ニーズにあった子育て支援策の充実が求められている。	
	対象 (誰・何を)	通常保育以外の保育サービス。	
	手段 (どのような方法で)	民間保育所が実施する各事業の補助をおこなう。	
	成果 (どのような状態にするか)	通常保育以外の保育サービスの充実を図る。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	44,548	14,664	14,419	0	0	15,465	子ども・子育て支援交付金
R4 決算	49,830	16,610	16,610	0	0	16,610	子ども・子育て支援交付金
R5 予算	59,994	19,998	19,998	0	0	19,998	子ども・子育て支援交付金
R6							
R7							
合計	154,372	51,272	51,027	0	0	52,073	

国補助名 : 子ども・子育て支援交付金
 県補助名 : 子ども・子育て支援交付金
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標 延長保育実施園数 (公立・私立)	16	16	16	16	16					
協働指標 補助金を交付し、延長保育を実施している私立保育園数 (連携私立保育園)	10	10	10	10	11					
成果指標 1日当たりの延長保育利用者数 (連携私立保育園)	60	63	60	48	60					

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
事業の評価	① 必要性 住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3 少子化対策として、保育サービスの充実は、重要な施策である。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性 指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 延長保育においては、市内すべての保育園で実施している。
		2 あまり順調ではない	
1 順調ではない			
③ 公共性 事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 少子化対策として、保育サービスの充実は、重要な施策である。	
	2 一部の住民・地域に効果が及ぶ		
	1 住民に対する効果が薄い		
④ 効率性 民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 民間保育所と連携して実施している。	
	2 検討の余地あり		
	1 可能である		
⑤ 周辺地域の状況 県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 保育サービスは、県内すべての自治体で実施している。	
	2 一部の自治体で実施・導入済み		
	1 ほとんど実施していない		

改善	改善の方向性		コメント
	A: (拡大)	B: (継続)	
1次評価	所管課	B	現状の事業を継続し、保護者のニーズにあった保育サービスを提供していく。
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	学童保育事業	担当課等	子育て支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(4)児童福祉・子育て支援	
	施策	1 保育サービスの充実	
事業年度	令和3年度～令和7年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 大網白里市放課後児童健全育成事業実施条例・同施行規則		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	市内の小学校区ごとに学童保育室を設置し、授業終了後等の児童に適切な遊び場及び生活の場を提供する。 [協働の展開内容] 民間学童保育室と協働することにより、小学校4年生以上の受入れ等を実施し、より多くの児童が学童保育事業を利用できるようにする。	
	現状 (課題・ニーズ)	少子化対策として、ニーズにあった子育て支援策が求められている。	
	対象 (誰・何を)	市内の小学校に通学する児童及びその保護者。	
	手段 (どのような方法で)	学童保育室の設置運営、民間学童保育室への補助金の交付。	
	成果 (どのような状態にするか)	子育て支援策の充実を図る。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	9,708	2,872	2,524	0	1,145	3,167	・学童保育事務費 ・民間学童補助金
R4 決算	11,253	4,660	3,265	0	462	2,866	・学童保育事務費 ・民間学童補助金
R5 予算	12,537	3,911	3,911	0	1,306	3,409	・学童保育事務費 ・民間学童補助金
R6							
R7							
合計	33,498	11,443	9,700	0	2,913	9,442	

国補助名	: 子ども・子育て支援交付金、保育士等処遇改善臨時特例交付金
県補助名	: 子ども・子育て支援交付金
地方債名	:
その他特定財源の内容	: 学童保育保険料保護者負担金、森林環境整備基金繰入金

指標データ	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
D	活動指標 公設学童保育室開設箇所数(箇所)	7	7	7	7	7					
	協働指標 民間学童保育室登録児童数	45以上	37	40	28	31					
	成果指標 待機児童数(人)	0	0	0	4	0					

事業の評価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
			3	2		
C	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3	多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3	少子化対策として、保育サービスの充実は重要な施策である。
			2	一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	2	保育ニーズの高まりに伴い、待機児童が発生した。
			2	あまり順調ではない		
1			順調ではない			
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2	仕事などにより放課後等に保護者が家庭にいない児童が対象となる。	
		2	一部の住民・地域に効果が及ぶ			
		1	住民に対する効果が薄い			
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2	大網学童保育室については、子育て交流センターの指定管理者に運営を委託していることから、民間委託の検討の余地有り。	
		2	検討の余地あり			
		1	可能である			
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	県内全市町村で学童保育を実施している。	
		2	一部の自治体で実施・導入済み			
		1	ほとんど実施していない			

改善	改善の方向性		コメント	
	A:(拡大)	B:(継続)		
A	1次評価	所管課	B	民間委託の検討を行い、効率的な運営を行うとともに、高学年も受入できるよう、児童数の推移や学校再編等情報を見極め、受け入れ場所の整備計画を検討していく。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	児童発達支援事業	担当課等	子育て支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(4)児童福祉・子育て支援	
	施策	2 子育て家庭の支援	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市児童発達支援事業実施規則		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	心身障がい児が支障のない日常生活を送り、健やかに成長することができるよう支援する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	少子化対策として、ニーズにあった子育て支援の充実が求められている。	
	対象 (誰・何を)	心身障がい児及びその保護者。	
	手段 (どのような方法で)	①日常生活における基本的な動作の指導、②集団生活への適応訓練の実施、③児童の保護者に対する健康指導及び相談を行なう。	
	成果 (どのような状態にするか)	心身障がい児の子育て支援の充実を図る。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	667	0	0	0	667	0	児童発達支援事業
R4 決算	758	0	0	0	758	0	児童発達支援事業
R5 予算	786	0	0	0	786	0	児童発達支援事業
R6							
R7							
合計	2,211	0	0	0	2,211	0	

国補助名	:	
県補助名	:	
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	障害児通所給付費・児童発達支援事業利用者負担金

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標 D	保育日数(年間)	240	236	245	245	240				
協働指標										
成果指標	一日あたり利用児童(人数)	6	4	5	4	5				
	待機児童数(人数)	0	0	0	0	0				

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体・地域からの陳情・要望が強い	3 就学前の障がい児が、集団生活への適応訓練などを行い、支障のない日常生活が送れることを望む保護者からのニーズは高い。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2 新型コロナウイルス感染症の影響及び週2回利用希望者が減ったため、指標には若干及ばなかった。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 発達に心配のある就学前の障がい児とその保護者。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	2 社会福祉法人等が運営する同種の施設もあり、民間委託の検討の余地はある。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 県内の多くの自治体で実施している。
		2 一部の自治体で実施・導入	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大)	B:(継続)	
A	1次評価	所管課	B 障がい児を抱える保護者の不安の解消とその子の発達支援のため、継続して事業を実施していく必要がある。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B 1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	出産祝金支給事業	担当課等	子育て支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(4)児童福祉・子育て支援	
	施策	2 子育て家庭の支援	
事業年度	令和3年度～令和4年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市第3子以降出産祝金支給要綱		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	第3子以降の出産を奨励祝福し、次代を担う児童の健全な育成及び福祉の増進に資するため、出産祝金を支給する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	少子化対策として、ニーズにあった子育て支援施策が求められている。	
	対象 (誰・何を)	第3子以降の子(支給対象児)の父母で、次の要件を全て満たすもの。 1. 支給対象児を養育している、2. 本市の住民になってから1年を経過している、3. 市税等を完納している	
	手段 (どのような方法で)	申請に対し、支給要件の該当可否を調査し、受給資格があると認められた時は8万円を支給する。	
	成果 (どのような状態にするか)	少子化の抑制と定住の促進を図る。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	4,240	0	0	0	0	4,240	・出産祝金の支給
R4 決算	2,320	0	0	0	0	2,320	・出産祝金の支給
R5 予算	0	0	0	0	0	0	(事業廃止)
R6							
R7							
合計	6,560	0	0	0	0	6,560	

国補助名	:
県補助名	:
地方債名	:
その他特定財源の内容	:

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	広報掲載(回)	3	3	3	1	/	/	/	/	/
協働指標										
成果指標	交付件数(件)	40	53	40	29	/	/	/	/	/

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 一部の方から要望はあるが、他の施策により、更なる効果が期待できる。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2 令和4年度は目標を下回る結果となった。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 第3子以降の出産が対象のため、対象者が限られる。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 住基・税情報等を取り扱うため、民間活力の活用等にはなじまない。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	2 他の一部の市町村でも類似事業を実施。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント	
	A:(拡大)	B:(継続)		C:(統合)
A	1次評価	所管課	E	第3子以降だけでなく、第1子からの妊娠届出後に5万円、出生届後に5万円を支給する「出産・子育て応援交付金事業」の開始や、不妊治療費助成事業など、その他の子育て支援関係事業の拡充に伴い廃止とした。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	E	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	要保護児童対策事業	担当課等	子育て支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(4)児童福祉・子育て支援	
	施策	3 地域ぐるみの子育て支援	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待防止法、大網白里市要保護児童対策地域協議会運営要綱		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	要保護児童等の早期発見及びその適切な保護を図るため、大網白里市要保護児童対策地域協議会を組織し、市、関係機関等の関係者が要保護児童等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していく。また、家庭児童相談室にて子育て家庭の相談に対し適切な支援を行う。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	児童虐待防止法の制定、児童福祉法の改正により、市町村が児童相談の第一義的な窓口となるとともに、要保護児童対策地域協議会の設置が努力義務化された。	
	対象 (誰・何を)	満18歳に満たない児童。	
	手段 (どのような方法で)	要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議、個別支援会議を開催し、関係機関と情報共有及び連携を図る。また、児童虐待防止に関する広報、啓発活動を行う。	
	成果 (どのような状態にするか)	関係機関と連携し、要保護児童等への適切な支援策を検討し、児童虐待の防止を図る。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	3	0	0	0	0	3	・会議開催 ・広報・啓発活動
R4 決算	38	15	0	0	0	23	・会議開催 ・広報・啓発活動
R5 予算	179	51	0	0	0	128	・会議開催 ・広報・啓発活動
R6							
R7							
合計	220	66	0	0	0	154	

国補助名 : 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金
 県補助名 :
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標データ	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
D	活動指標										
	代表者会議、実務者会議	4	4	5	5	5					
	広報紙による啓発	12	12	12	12	12					
D	協働指標										
	個別支援会議	15	23	15	18	15					
D	成果指標										
	児童虐待相談受付件数	50	69	50	76	50					

事業の評価	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
			チェック	判断理由		
C	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3	多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2	該当児童は限定的であるが、児童虐待は社会問題となっている。
			2	一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある		
			1	住民の陳情・要望が薄い		
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3	実務者会議や個別支援会議を中心に関係機関との情報交換を行い、情報共有することができた。
			2	あまり順調ではない		
1			順調ではない			
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	2	該当児童は限定的であるが、児童虐待は社会問題となっている。	
		2	一部の住民・地域に効果が及ぶ			
		1	住民に対する効果が薄い			
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	3	協議会の構成員に公共機関の他NPO等も含まれている。	
		2	検討の余地あり			
		1	可能である			
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3	県内すべての自治体で協議会を設置している。	
		2	一部の自治体で実施・導入済み			
		1	ほとんど実施していない			

改善	改善の方向性		コメント	
	A: (拡大) B: (継続) C: (統合)	D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
A	1次評価	所管課	B	事業が複雑・多様化しており相談・支援体制の維持が必要である。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	子育て交流センター運営事業	担当課等	子育て支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(4)児童福祉・子育て支援	
	施策	3 地域ぐるみの子育て支援	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、大網白里市子ども・子育て支援事業計画		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	子育て交流センターにおいて、児童センターの運営、学童保育事業、地域子育て支援拠点事業を行う。 [協働の展開内容] 指定管理者制度を導入。	
	現状 (課題・ニーズ)	少子化対策として、ニーズにあった子育て支援策の充実が求められている。	
	対象 (誰・何を)	子育て交流センターで行う各種事業。	
	手段 (どのような方法で)	指定管理者制度を導入。	
	成果 (どのような状態にするか)	効率的に各種事業を実施し、子育て世帯への支援サービスを充実させる。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	45,866	8,812	9,972	0	15,000	12,082	指定管理料等
R4 決算	45,868	9,044	9,044	0	15,000	12,780	指定管理料等
R5 予算	45,874	9,090	9,090	0	18,000	9,694	指定管理料等
R6							
R7							
合計	137,608	26,946	28,106	0	48,000	34,556	

国補助名 : 子ども・子育て支援交付金
 県補助名 : 子ども・子育て支援交付金
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 : 社会福祉基金繰入金

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標 支援センター開催日数(週平均)	6	6	6	6	6					
協働指標 指定管理者制度	継続	継続	継続	継続	継続					
成果指標 支援センターの1日平均利用者数(人)	20	16	20	25	20					

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
事業の評価	① 必要性 住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3 少子化対策として子育て支援策の充実は重要な施策である。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性 指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 受入れ人数については、コロナの影響による制限がある中、目標以上の利用者数となっている。
		2 あまり順調ではない	
1 順調ではない			
③ 公共性 事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 少子化対策として子育て支援策の充実は重要な施策である。	
	2 一部の住民・地域に効果が及ぶ		
	1 住民に対する効果が薄い		
④ 効率性 民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 指定管理者制度を活用している。	
	2 検討の余地あり		
	1 可能である		
⑤ 周辺地域の状況 県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 学童保育事業、地域子育て支援拠点事業は、多くの自治体で実施している。	
	2 一部の自治体で実施・導入済み		
	1 ほとんど実施していない		

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大) B:(継続) C:(統合)	D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)	
1次評価	所管課	B	引き続き、指定管理者制度による効率的な運営を行っていく。
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業	担当課等	高齢者支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(5)高齢者福祉	
	施策	1 健康づくりの推進	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	介護保険法		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防活動の確立のため普及啓発を行う。 (令和5年度から二部、地域介護予防活動支援事業へ移行)..... [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	介護保険サービスを利用している高齢者の多くは、身体機能低下により要介護状態になっている。	
	対象 (誰・何を)	市内に住所を有する65歳以上の高齢者。	
	手段 (どのような方法で)	<small>・開放型運動教室…週5回、各1時間の自宅でもできる運動指導を行う。令和5年度から地域介護予防活動支援事業へ移行。 <small>・公開型運動教室…年間4回開催し、自宅でもできる簡単な運動指導や認知症予防についての講義等を行う。 <small>・ロコモ体操普及事業…ロコモ予防のためロコモ体操の普及啓発を行う。 <small>・一般介護予防事業評価事業…一般介護予防事業に位置づけている各事業の実施状況を体力測定会にて毎年度評価する。令和5年度から「一般介護予防事業評価事業」を削除。体力測定会は実施。</small> </small></small></small>	
	成果 (どのような状態にするか)	自発的な運動を続けることで、日常不安に感じていた身体機能が改善され、転倒予防等がはかれると共に、元気な高齢者が増加し介護給付費の抑制につながる。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	1,264	316	158	0	790	0	各種介護予防教室の開催等
R4 決算	1,566	391	196	0	979	0	各種介護予防教室の開催等
R5 予算	652	163	81	0	408	0	公開型介護予防教室の開催等 (令和5年度から開放型運動教室は別事業へ移行)
R6							
R7							
合計	3,482	870	435	0	2,177	0	

国補助名 : 地域支援事業交付金
 県補助名 : 地域支援事業交付金
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 : 1・2号被保険者保険料、現年度分地域支援事業繰入金

指標 データ	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
D	活動指標 開放型・公開型運動教室参加数(人) ※開放型は令和4年度まで 体力測定会参加人数(人)	400	368	400	522	100					
	協働指標										
	成果指標										

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
事業の 評価 C	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い 2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある 1 住民の陳情・要望が薄い 2 参加している高齢者の方から回数を増やして欲しいという強い要望がある。
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である 2 あまり順調ではない 1 順調ではない 3 新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施し、予定どおり実施し、目標を上回る参加があった。
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ 2 一部の住民・地域に効果が及ぶ 1 住民に対する効果が薄い 2 高齢者の方の外出機会の増加につながることで、閉じこもり防止の効果がある。また、介護予防に取り組むことにより、健康寿命の延伸が期待でき、参加者の家族にも介護負担の軽減などの効果が波及することが期待される。
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない 2 検討の余地あり 1 可能である 3 民間活力の活用の点では、介護予防サポーターの活用をしており、コスト削減に取り組んでいる。
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み 2 一部の自治体で実施・導入 1 ほとんど実施していない 3 近隣市町村の一部では介護予防を目的として類似の事業を実施している。

改善	改善の方向性		コメント	
	A:(拡大) B:(継続) C:(統合)	D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)		
A	1次評価	所管課	B	住民のニーズにあった介護予防に関する情報の普及啓発を継続して実施していく。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	担当課等	高齢者支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(5)高齢者福祉	
	施策	1 健康づくりの推進	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	介護保険法		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	公的サービスに限らない、市民や地域の事業者・団体等による多様な取組を活用した、効果的な介護予防マネジメントを行い自立支援・重度化防止を推進する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	要支援認定を受けた方及び事業が必要と判断される方(事業対象者)が増加しているため、生活支援や介護予防のための多様なサービスの充実が求められている。	
	対象 (誰・何を)	事業対象者及び要支援1・2の方のうちサービスの利用が必要と認められた方。	
	手段 (どのような方法で)	対象者に対し、必要なサービスが提供されるようケアマネジメント及びケアプランを立て、必要に応じて一般介護予防事業と組み合わせた効果的な多様なサービスを提供する。	
	成果 (どのような状態にするか)	効果的なサービスを提供する事により、対象者の自立支援及び重度化防止につなげる。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	87,734	33,071	11,517	0	43,146	0	地域支援事業
R4 決算	86,476	26,748	11,626	0	48,102	0	地域支援事業
R5 予算	90,747	37,439	11,338	0	41,970	0	地域支援事業
R6							
R7							
合計	264,957	97,258	34,481	0	133,218	0	

国補助名 : 地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金
 県補助名 : 地域支援事業交付金
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 : 1号被保険者保険料、2号被保険者保険料(支払基金)、現年度分地域支援事業繰入金

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	訪問型サービス事業(事業数)	5	3	5	3	5				
	通所型サービス事業(事業数)	4	3	4	3	4				
協働指標										
成果指標										

評価基準	着眼点	チェック	判断理由	
事業の評価	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民、団体、地域からの陳情・要望が強い	3 高齢者が安心して地域で生活できるように、ヘルパーの派遣やデイサービス等の支援が必要である。また、通いの場や病院等の送迎及び買物支援など高齢者への支援が必要である。
			2 一部の住民、団体、地域からの陳情・要望がある	
			1 住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 病院の送迎及び買物支援など利用者は順調に伸びている。
			2 あまり順調ではない	
1 順調ではない				
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 事業対象者及び要支援1・2のうちサービスの利用が必要と認められた方。	
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ		
		1 住民に対する効果が薄い		
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	2 現在、NPO法人お助け隊、一般社団法人あんのん会、社会福祉協議会と連携している。また、地域の団体(ひまわりの会)とも連携している。	
		2 検討の余地あり		
		1 可能である		
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で本事業と同様の事業、類似事業を展開している。	
		2 一部の自治体で実施・導入済み		
		1 ほとんど実施していない		

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大)	B:(継続)	
A	1次評価	所管課	B 地域の高齢者が安心して生活していくためには、今後もニーズのあるサービスを提供していく必要があり、特に地域のコミュニティ団体を増やしコミュニティを形成する事が必要である。コミュニティの形成により高齢者が孤独になる事を防ぐ事ができる他に、効果的な介護予防マネジメントを行い自立支援・重度化防止が推進できるため継続が必要である。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B 1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	緊急通報体制等整備事業	担当課等	高齢者支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(5)高齢者福祉	
	施策	2 安心づくりの推進	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市緊急通報体制等整備事業実施要綱		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	高齢者及び重度身体障がい者等に急病や災害等の緊急の事態が発生した際の通報体制を確保するための通報機器を自宅へ設置し、緊急時の対応、健康相談や安否確認を実施する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	緊急(急病、災害等)時の対応や体調に変調があった場合の相談等について、不安を抱えて生活している高齢者等に少しでも不安を解消し、在宅生活をしてもらう。	
	対象 (誰・何を)	本市に居住し、かつ、住所を有している高齢者のみの世帯又は重度身体障がい者を含む世帯又は発作を伴う疾病を有する高齢者のいる日中独居世帯。	
	手段 (どのような方法で)	電話回線を利用したの通報機器(送受信機)及びモバイル型の通報機器を自宅へ設置し、ボタンを押すだけで受信センターに通報できる(24時間対応)ようにする。	
	成果 (どのような状態にするか)	在宅生活の高齢者等に本事業導入により、24時間の通報、相談対応が可能になり、不安を解消し、安心して在宅生活を送ってもらう。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	7,333	0	0	0	0	7,333	緊急通報委託料
R4 決算	6,780	0	0	0	0	6,780	緊急通報委託料
R5 予算	7,178	0	0	0	0	7,178	緊急通報委託料
R6							
R7							
合計	21,291	0	0	0	0	21,291	

国補助名 :
 県補助名 :
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	新規設置台数(台)	30	19	30	43	30				
協働指標										
成果指標	設置総台数(台)	280	257	280	264	282				

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 独居高齢者、高齢者のみの世帯、重度身体障がい者を含む世帯及び発作を伴う高齢者がいる日中独居世帯が対象。緊急時の安否確認ができ、在宅での生活に安心を与えることができる。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2 広報誌、ホームページ及び、民生委員等により周知を図っている。死亡者、施設入所者、入院など撤去台数も増えてきている。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 対象者は、独居高齢者世帯、高齢者のみの世帯、重度身体障がい者を含む世帯及び発作を伴う高齢者がいる日中独居世帯である。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施又はできない	3 民間事業者に委託している。令和4年度に委託業者の選定についての一般競争入札を実施し、契約単価を見直しコスト削減を図った。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で本事業と同様の事業、類似事業を展開している。
		2 一部の自治体で実施・導入	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大) B:(継続) C:(統合)	D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)	
1次評価	所管課	B	独居高齢者、高齢者のみの世帯、重度身体障がい者を含む世帯及び発作を伴う高齢者がいる日中独居世帯の方々が在宅で安心して生活できる有効な手段の一つとして捉えており、当該事業は今後も継続して実施していく方針である。
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	認知症施策推進事業	担当課等	高齢者支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(5) 高齢者福祉	
	施策	2 安心づくりの推進	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	認知症初期集中支援事業実施要綱、はいかい高齢者等みまもり事業実施要綱		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう、徘徊行動によって所在不明となるおそれのある高齢者に対し、QRコード付きシールの交付によって、見守り体制の整備や事故防止及び介護する方の負担軽減を図る。また、認知症の初期の対応として、専門的な知識を持った職員(認知症初期集中支援チーム)による支援を行う。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	認知症の疑いがあっても早期受診・治療に至らず、症状が悪化する場合もあり、支援が必要である。また、認知症による徘徊を防止する物品の購入は、利用者の負担が大きい。	
	対象 (誰・何を)	認知症が疑われる方、認知症の方、その家族。	
	手段 (どのような方法で)	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援を目的として、複数の専門職が本人の支援や家族のサポートを行う。また、徘徊高齢者の支援として、認知症高齢者の衣服等に貼付するQRコード付きシールを交付する。	
	成果 (どのような状態にするか)	認知症の早期診断・早期対応により病状の進行を遅らせ、本人や家族が住み慣れた地域で生活できるようになる。また、徘徊高齢者の防止、行方不明の早期発見により、本人やその家族が安心した生活を送れるようになる。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	449	171	86	0	192	0	認知症初期集中支援チームはいかい高齢者等みまもり事業
R4 決算	425	165	82	0	178	0	認知症初期集中支援チームはいかい高齢者等みまもり事業
R5 予算	539	207	104	0	228	0	認知症初期集中支援チームはいかい高齢者等みまもり事業
R6							
R7							
合計	1,413	543	272	0	598	0	

国補助名 : 地域支援事業交付金
 県補助名 : 地域支援事業交付金
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 : 1号被保険者保険料、現年度分地域支援事業繰入金

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標										
協働指標										
成果指標	認知症初期集中支援チーム支援者数(人)	7	10	7	3	6				
	QRコード付きシール利用者数(人)	10	12	20	21	30				

評価基準	着眼点	チェック	判断理由	
事業の評価	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	3 総合相談の認知症相談からQRコード付きシールの利用や、初期集中支援チームの利用を案内することが多く、住民や地域の認知症対策への需要が高いことがうかがえる。
			2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
			1 住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2 初期集中支援チームについて、会議を開催できない時期があったため、成果指標を達成できなかった。
			2 あまり順調ではない	
1 順調ではない				
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 認知症で困っている方、その家族および近隣住民に対して効果が及んでいると考えられる。	
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ		
		1 住民に対する効果が薄い		
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 委託先に限られるため、コスト削減は困難である。	
		2 検討の余地あり		
		1 可能である		
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの市町村で実施している。	
		2 一部の自治体で実施・導入済み		
		1 ほとんど実施していない		

改善	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統廃合) D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)		
A	1次評価	所管課 B	高齢者人口の増加に伴い、認知症に関する相談はますます増えていくことが見込まれる。関係機関との連携を強化し、引き続き認知症施策について取り組んでいく必要がある。
	2次評価	まちづくり政策推進会議 B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護用品支給事業	担当課等	高齢者支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(5) 高齢者福祉	
	施策	2 安心づくりの推進	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市介護用品支給事業実施要綱		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	在宅介護者の経済負担の軽減と安定を支援するため、介護用品購入に係る費用を一部助成する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	在宅介護者の介護に要する経済的負担を軽減する。また、要介護状態にある高齢者等の在宅生活の維持・継続を図る。	
	対象 (誰・何を)	市内に住所を有し、介護保険の要介護状態区分が要介護4又は要介護5に認定され、在宅で介護を受けている方で、住民税が非課税の方(ただし、介護保険法第8条第11項に規定する特定施設に入居している場合は対象外)。	
	手段 (どのような方法で)	利用者1人に対して、介護用品購入に係る費用を、月に1回4,000円を限度に助成する。	
	成果 (どのような状態にするか)	在宅介護者の介護に要する経済的負担を軽減し、在宅介護を支援する。また、要介護状態にある高齢者等の在宅生活が継続できるようにする。	

■年度別事業計画表(単位:千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	7,313	2,816	1,408	0	3,089	0	介護用品支給
R4 決算	7,567	2,913	1,457	0	3,197	0	介護用品支給
R5 予算	8,139	3,134	1,567	0	3,438	0	介護用品支給
R6							
R7							
合計	23,019	8,863	4,432	0	9,724	0	

国補助名	:	地域支援事業交付金
県補助名	:	地域支援事業交付金
地方債名	:	
その他特定財源の内容	:	1号被保険者保険料、現年度分地域支援事業繰入金

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	
指標データ	活動指標	介護用品支給事業月平均利用者数(人)	200	154	200	159	200				
		協働指標									
		成果指標									

評価基準	着眼点	チェック	判断理由	
事業の評価	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 日常的に介護用品を必要としている方から要望がある。
			2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
			1 住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2 順調傾向ではあるが、住民税が非課税の方という要件が加わったので、対象者は減少している。
			2 あまり順調ではない	
1 順調ではない				
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 利用対象者が要介護4・5の方で、住民税が非課税の方に限定されるため、効果が一部の住民となる。	
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ		
		1 住民に対する効果が薄い		
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 事業取扱店を制限すれば、支払事務の効率化となる可能性がある。反面、対象者が利用しづらい制度になると考えられる。	
		2 検討の余地あり		
		1 可能である		
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で本事業と同様もしくは類似事業を実施している。	
		2 一部の自治体で実施・導入済み		
		1 ほとんど実施していない		

改善	改善の方向性		コメント	
	A:(拡大)	B:(継続)		C:(統合)
A	1次評価	所管課	B	在宅介護者の経済的負担を軽減し、介護支援の有効な手段として捉えており、当該事業は今後も継続して実施していく方針である。令和5年度までは、国による地域交付金事業として担保されているが、その後は、支給額・対象の見直しを検討していく。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	生活支援体制整備事業	担当課等	高齢者支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(5) 高齢者福祉	
	施策	2 安心づくりの推進	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等			
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	高齢になっても、住み慣れた地域で健康を維持しながら、安心して生活できる地域環境を創るため、市民や福祉関係団体など様々な機関が連携し、地域の実情に合った高齢者の暮らしの支え合い、助け合いの輪を創っていくという取り組みを推進する。 <small>【協働の展開内容】</small>	
	現状 (課題・ニーズ)	市内の独居高齢者は、増加傾向であり生活支援に対するニーズは今後一層高まり、多様化していくと考える。	
	対象 (誰・何を)	市内の独居高齢者の必要としているサービスを創出し、提供する。	
	手段 (どのような方法で)	第1層及び第2層協議体において、生活支援コーディネーターを中心として、各種団体や福祉事業者、地域住民等の協力を得ながら、多様な生活支援ニーズに対応するサービスを創出しマッチングしていく。	
	成果 (どのような状態にするか)	高齢になっても、住み慣れた地域で、健康を維持しながら、安心して生活できる地域環境を創る。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	8,307	1,661	1,038	0	5,608	0	・地域高齢者の生活支援 ニーズに対するサービス 創出活動の委託事業
R4 決算	9,099	1,819	1,137	0	6,143	0	・地域高齢者の生活支援 ニーズに対するサービス 創出活動の委託事業
R5 予算	7,038	2,709	1,354	0	2,975	0	・地域高齢者の生活支援 ニーズに対するサービス 創出活動の委託事業
R6							
R7							
合計	24,444	6,189	3,529	0	14,726	0	

国補助名 : 地域支援事業交付金
 県補助名 : 地域支援事業交付金
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 : 1号被保険者保険料、現年度分地域支援事業繰入金

指標 データ D	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
D	活動指標 高齢者のニーズに対応した住民サービスの提供(事業)	1	1	1	1	1					
	協働指標										
	成果指標										

事業の 評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由	
			3	2		
C	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	1 住民の陳情・要望が薄い	3 高齢者が住み慣れた地域で健康を維持しながら安心して生活できる地域環境を創るためには、様々な高齢者のニーズに合わせた取り組みが必要であり今後様々な高齢者支援のサービスの増加が見込まれる。
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2 あまり順調ではない	1 順調ではない	3 65歳以上の独居及び75歳以上の高齢者世帯に地域資源を冊子にした、こすもす手帳を民生委員・支部社協委員の協力をいただき個別訪問により配布した。また、白星地区スーパーマーケット閉店に伴う対応として移動販売車の普及拡充を実施した。その他、スマートフォンに不慣れた高齢者を対象にスマホ教室の開催した。
	③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	1 住民に対する効果が薄い	3 サービスを希望している住民。
	④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	2 検討の余地あり	1 可能である	2 社会福祉協議会に多くの部分を委託しているほかに、地域住民団体や民間事業所と連携している。
	⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3 多くの自治体で実施・導入済み	2 一部の自治体で実施・導入済み	1 ほとんど実施していない	3 多くの自治体で本事業と同様の事業、類似事業を展開している。

改善 A	改善の方向性		コメント
	1次評価	2次評価	
A	所管課	B	安心して生活できる地域環境を創るためには、様々な高齢者のニーズに合わせたサービスを創作する取り組みが必要であり、今後も、こすもす手帳に新たなサービスを追加していくことが必要と思われる。また、「ささえあい」会議を通して地区のニーズを把握する事により、増加が見込まれる様々な高齢者支援に対応するため、継続の必要性がある。
	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護支援ボランティア事業	担当課等	高齢者支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(5) 高齢者福祉	
	施策	3 生きがいづくりの推進	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市介護支援ボランティア制度実施要綱		
関連事業等			
事業の内容	事業概要	介護支援ボランティアとして登録した高齢者が、介護施設でボランティアを行った際に活動時間に応じてポイントを付与し、そのポイントに対して交付金を交付する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	高齢化と地域の繋がり希薄化が進む中、高齢者が孤立化し、閉じこもりにより介護状態に陥る事が懸念される。	
	対象 (誰・何を)	市内に居住する介護保険第1号被保険者。	
	手段 (どのような方法で)	ポイント交付金により、ボランティア活動を始めるきっかけを作る。	
	成果 (どのような状態にするか)	ボランティア活動による、社会参加と地域貢献を通じた生きがいづくりや介護予防。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	96	24	12	0	60	0	・管理業務委託料、ポイント交付金 他
R4 決算	109	27	14	0	68	0	・管理業務委託料、ポイント交付金 他
R5 予算	261	65	33	0	163	0	・管理業務委託料、ポイント交付金 他
R6							
R7							
合計	466	116	59	0	291	0	

国補助名 : 地域支援事業交付金
 県補助名 : 地域支援事業交付金
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 : 1・2号被保険者保険料、現年度分地域支援事業繰入金

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標 ボランティア説明会開催回数(回)	2	0	2	5	8					
協働指標										
成果指標 ボランティア登録者数(人)	100	69	100	72	80					

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
事業の評価	① 必要性 住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 絶対数は少ないもののボランティア活動に関心のある住民や、ボランティアを必要とする介護施設からの需要がある。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性 指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2 新型コロナウイルス感染症の影響で介護施設でのボランティア活動が困難になったことから、あまり順調ではない。その他の受皿を模索している。
		2 あまり順調ではない	
1 順調ではない			
③ 公共性 事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 介護支援ボランティアに参加することにより、閉じこもり防止などの介護予防効果が見込まれる。また、ボランティアを必要とする介護施設、およびその施設の利用者に対する効果が及ぶ。	
	2 一部の住民・地域に効果が及ぶ		
	1 住民に対する効果が薄い		
④ 効率性 民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 地域の介護施設がボランティアの受入を行っている。既に民間活力の活用を実施している。	
	2 検討の余地あり		
	1 可能である		
⑤ 周辺地域の状況 県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	2 県内で同様、類似事業を実施する市町村は増加傾向にある。	
	2 一部の自治体で実施・導入済み		
	1 ほとんど実施していない		

改善	改善の方向性		コメント
	A:(拡大) B:(継続) C:(統合)	D:(縮小) E:(廃止・休止) F:(終了)	
1次評価	所管課	B	今後もボランティア活動の受け皿の増加に努め、ボランティア活動に興味・関心のある住民に活動の場を提供していく必要がある。
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	福祉タクシー助成事業	担当課等	社会福祉課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(6)障がい者(児)福祉	
	施策	2 社会参加の促進と就労支援の充実	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	大網白里市福祉タクシー事業実施要綱		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	重度の身体障がい者等の方がタクシーを利用する場合、その料金の一部を助成する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	地域福祉向上の取り組み	
	対象 (誰・何を)	市民	
	手段 (どのような方法で)	要綱に基づき事業を実施する。	
	成果 (どのような状態にするか)	地域福祉向上に向けたサービスの提供	

■年度別事業計画表 (単位: 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	612	0	0	0	0	612	・タクシー料金の一部助成
R4 決算	631	0	0	0	0	631	・タクシー料金の一部助成
R5 予算	750	0	0	0	0	750	・タクシー料金の一部助成
R6							
R7							
合計	1,993	0	0	0	0	1,993	

国補助名 :
 県補助名 :
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標 福祉タクシー券の発行(部)	随時発行	230	随時発行	213	随時発行					
協働指標										
成果指標 福祉タクシー利用料金の一部助成(千円)	随時助成	612	随時助成	631	随時発行					

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	2 市内における対象者の外出が容易になるものであり、利用者からは継続が望まれている。また、障害者総合支援法の趣旨に照らし合わせると、国又は県に比較して住民の意見を反映させやすく、市が実施することで、よりニーズに即した弾力的な運用ができる。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	3 対象者には手帳交付時や各種更新手続き時に制度の案内をしている。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 対象者が限定されているため、事業の波及効果は、一部の住民に限られている。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 公的補助事業であるため、民間での実施には適さない。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 詳細は異なるが、県内においては全ての市町村が実施している。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント
	A: (拡大) B: (継続) C: (統合)	D: (縮小) E: (廃止・休止) F: (終了)	
1次評価	所管課	B	重度の障がいがある方、高齢により要介護の高い方等については、その身体的能力により公共交通機関の利用が難しいことから、外出や社会参加の機会を確保するためにも引き続き本事業を継続していく必要がある。
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	医療費適正化対策事業	担当課等	市民課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(7) 社会保障	
	施策	1 国民健康保険の健全な運営	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等	国民健康保険法		
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	医療機関からの請求明細である診療報酬明細書の点検を実施するとともに、国民健康保険被保険者あてに医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、ジェネリック医薬品希望シールを送付する。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	国民健康保険特別会計の健全な運営及び医療費削減と国民健康保険被保険者の負担軽減を図るため。	
	対象 (誰・何を)	千葉県国民健康保険団体連合会を経由して請求される診療報酬明細書の点検。医療機関を受診した国民健康保険被保険者。	
	手段 (どのような方法で)	医療事務の有資格者(レセプト点検員)が診療報酬明細書を点検する。医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知を各年2回送付する。ジェネリック医薬品シールを配付する。	
	成果 (どのような状態にするか)	医療費請求の適正化及び国民健康保険被保険者に自身の医療費を認識してもらうことで、国民健康保険特別会計の健全な運営を図る。	

■年度別事業計画表 (単位: 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	4,679	0	0	0	0	4,679	レセプト点検員の報酬、手当、通勤費、旅費(研修費)、医療費通知、ジェネリック医薬品の差額通知、ジェネリック医薬品シール購入費用。
R4 決算	1,256	0	0	0	0	1,256	旅費(研修費)、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、ジェネリック医薬品シール購入費用。
R5 予算	1,362	0	0	0	0	1,362	旅費(研修費)、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、ジェネリック医薬品シール購入費用。
R6							
R7							
合計	7,297	0	0	0	0	7,297	

国補助名 :
 県補助名 :
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標データ	指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
D	活動指標 診療報酬明細書の点検実施月数	12	12	12	12	12					
	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知件数	18,900	18,312	18,900	17,847	18,712					
	成果指標 過誤調整による年間保険者負担額の減額(千円)	7,000	8,590	7,000	9,680	7,000					

事業の評価 C	評価基準	着眼点	チェック		判断理由
			1	2	
C	① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうですか	3	多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	1 国民健康保険事業の適正な運営を図るため、診療報酬明細書の点検業務は必要である。
			2	一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
			1	住民の陳情・要望が薄い	
	② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3	順調である	3 診療報酬明細書の点検業務による過誤調整額は、目標値を達成した。
			2	あまり順調ではない	
1			順調ではない		
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3	多くの住民・地域に効果が及ぶ	3 レセプト点検は、適正な診療報酬等の請求・支払いについて調査し、医療費の適正化に直接つながることから、国保会計の健全運営に寄与し、被保険者の負担軽減につながる。	
		2	一部の住民・地域に効果が及ぶ		
		1	住民に対する効果が薄い		
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3	実施済又はできない	2 レセプト点検を委託することは可能であるが、現在は専門的な職務であることから、レセプト点検員が実施している。	
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうですか	3	多くの自治体で実施・導入済み	3 多くの自治体で実施している。	
		2	一部の自治体で実施・導入済み		
		1	ほとんど実施していない		

改善 A	改善の方向性		コメント
	1次評価	2次評価	
A	1次評価	所管課	B 医療費請求の適正化は、国民健康保険特別会計の健全な運営に必要な不可欠な業務であり、継続して実施している。
	2次評価	まちづくり政策推進会議	B 1次評価のとおり。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護保険料の収納対策	担当課等	高齢者支援課
前期基本計画での位置付け	基本目標	第1章 まちづくり分野計画編 第1節 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【保健・福祉の充実】	
	基本施策	(7) 社会保障	
	施策	3 介護保険制度の健全な運営	
事業年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	区分	継続
根拠法令等			
関連事業等			
事業の内容 P	事業概要	介護保険料未納者へ督促状や催告書を送付することにより、早期の収納を促す。電話催告・戸別訪問を実施することで、保険給付の制限等について説明を行い、制度の理解を深め、収納を促す。 [協働の展開内容]	
	現状 (課題・ニーズ)	普通徴収の徴収率については、年々向上が見られるが、県平均よりも低い状況にある。	
	対象 (誰・何を)	介護保険料未納者。	
	手段 (どのような方法で)	督促状等を送付する。督促に応じない者に対しては、電話催告・戸別訪問を実施する。	
	成果 (どのような状態にするか)	普通徴収の収納率を維持・改善する。	

■年度別事業計画表（単位：千円）

年度 項目	事業費総額	財源内訳					年度別事業内容 (事業項目)
		国	県	地方債	その他	一般財源	
R3 決算	1,743	0	0	0	0	1,743	・通信運搬費等(賦課徴収費)
R4 決算	1,745	0	0	0	0	1,745	・通信運搬費等(賦課徴収費)
R5 予算	1,750	0	0	0	0	1,750	・通信運搬費等(賦課徴収費)
R6							
R7							
合計	5,238	0	0	0	0	5,238	

国補助名 :
 県補助名 :
 地方債名 :
 その他特定財源の内容 :

指標(名称、式、単位)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果	目標	結果
活動指標	督促状の送付(回/年)	8	8	8	8	8				
	電話催告・戸別訪問件数(回/年)	2	2	2	2	2				
協働指標										
成果指標	普通徴収の収納率(%)	88	89	90	89	90				

評価基準	着眼点	チェック	判断理由
① 必要性	住民の要望(需要)の状況はどうか	3 多くの住民・団体、地域からの陳情・要望が強い	1 介護保険給付費のうち、23%は第1号被保険者の保険料により賄うこととされており、給付費が増加している現状において、収納率を向上させることは介護保険制度を維持するためにも必要である。
		2 一部の住民・団体、地域からの陳情・要望がある	
		1 住民の陳情・要望が薄い	
② 有効性	指標の目標達成状況は順調ですか	3 順調である	2 収納率については、前年度同時期と比較して同程度であり、さらなる収納率の確保対策は必要である。
		2 あまり順調ではない	
		1 順調ではない	
③ 公共性	事務事業の波及効果は住民のどの対象範囲まで及びますか	3 多くの住民・地域に効果が及ぶ	2 未納分は他の第1号被保険者が負担することになってしまうことから、さらなる対策が必要である。
		2 一部の住民・地域に効果が及ぶ	
		1 住民に対する効果が薄い	
④ 効率性	民間活力を活用したり(PFI方式、NPOとの連携等)、類似事業との統合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はありますか	3 実施済又はできない	3 債権回収については、税務課の滞納整理班に協力を依頼し、滞納処分等を実施している。
		2 検討の余地あり	
		1 可能である	
⑤ 周辺地域の状況	県内・周辺市町村の状況はどうか	3 多くの自治体で実施・導入済み	3 65歳以上の被保険者全てに保険料が課され、市町村(保険者)が徴収を行っている。
		2 一部の自治体で実施・導入済み	
		1 ほとんど実施していない	

改善	改善の方向性		コメント		
	A:(拡大)	B:(継続)		C:(統廃合)	D:(縮小)
1次評価	所管課	B	普通徴収率は前年比増であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から戸別訪問を行わず、電話催告のみの実施となった。引き続き未納者への制度周知等を行い、さらなる収納率の向上を図る必要がある。		
2次評価	まちづくり政策推進会議	B	1次評価のとおり。		